

地球温暖化対策の中期目標に対する意見

第1 意見の趣旨

選択肢 の90年比25%削減を中期目標として採用すべきである。

第2 意見の理由

1 気温上昇幅を工業化以前(1850年頃)から2 未満に抑えなければ、地球規模の回復不可能な環境破壊により人類の健全な生存が脅かされる可能性がある。IPCC 第4次評価報告書では、産業革命以前からの全球平均気温の上昇を2~2.4 に抑えるためには、今後10から15年で世界のCO2排出量をピークから削減に向かわせ、2050年には世界全体の温室効果ガス排出量を2000年比で50~80%削減させる必要があるとし、とりわけ日本などの先進国は2020年までに90年比で25~40%削減する必要があるとしている。

2 選択肢 や は、1990年比で排出量を増加させる提案で論外という他ない。

また、地球温暖化が急速に進行していること、京都議定書の第1約束期間の日本の削減目標が6%削減であることを考えれば、選択肢 や選択肢 の7%削減や8%削減も、2020年目標としてはあまりに低く、地球温暖化が危険なレベルに達しないよう防止しようとする視点に欠けるだけでなく、国際交渉では通用しないことは明らかで、そもそも検討に値しない。

選択肢 (25%削減)が科学(IPCC)の求める削減の最低限の水準であり、少なくともこの選択肢 が採用されるべきである。

また、平均気温の上昇を2 未満に抑えるためには、先進国は2020年までに40%程度の削減が必要なことになり、40%削減のシナリオが検討されるべきである。

3 自然エネルギーについては、選択肢 は太陽光発電について現在の4倍、新エネルギーの発電電力量に占める割合は3%としている。選択肢 でも太陽光発電は現在の10倍、新エネルギーの発電電力量に占める割合は4%に過ぎない。太陽光発電については、政府の目標は現在の20倍であり、政府目標の達成を放棄したかのような、選択肢 乃至 は論外である。

太陽光発電の普及制度についても、選択肢 は現在のRPS法のみで、選択肢 もRPS法と固定価格買取制度の併用となっている。ドイツなどの実証済みの買取補償制度の導入を前提に削減シナリオを検討すべきである。

導入目標についても、2020年には、少なくとも発電量の20%は自然エネルギー

で賄う目標をたてるべきである。

- 4 温暖化対策には、省エネ技術開発と普及（技術対策）、再生可能エネルギーの普及と脱原発（エネルギーシフト）、公共事業の縮減、モノのレンタル化、モノの修理産業育成など脱物質化経済への転換（物的活動量の縮減）などがあり、こうした対策を真剣に検討すべきである。

GDP が成長しても、長時間労働とワーキングプア（労働問題）は一向に解決せず、地方の過疎化は深刻化する一方である。限界削減費用や GDP 成長以外に、雇用労働条件や過疎化問題の改善など社会問題を複合的に同時に解決する視点が必要である。

- 5 今回の分析では、鉄鋼の粗鋼生産量は 1 億 2000 万トン、自動車交通量を 2005 年と同等とすること、原子力発電については発電量を 4374 億 kWh とし 9 基を新設し、稼働率は 80% とする、とのマクロフレームの統一がなされている。

しかし、粗鋼生産量は現在では約 1 億 800 万トンと想定より少なく、自動車交通量も減少傾向で、そもそもこうした想定が問題である。無駄な公共事業を見直したり、公共輸送機関を拡充することで、粗鋼生産量や交通量を減らすことは可能である。

また、原子力発電についても、9 基の新設と稼働率 80% を想定しているが、2020 年までに 9 基の原子力発電所を新增設する目処はまったくなく、最近では原子力発電所の利用率はせいぜい 70% 前後で、2007 年度は 61% にまで落ち込んでいる。また、1980 年頃までに造られて原子力発電所のなかにはこれまでの累積の稼働率が 60% 前後しかないものも多い。9 基の原子力発電所の増新設と、稼働率 80% は、あまりにリアリティがない。

原子力発電については、安全性の問題、放射性廃棄物問題、経済性、エネルギー安全保障、破壊活動に対するセキュリティの脆弱性などが検討されるべきである。

原子力発電所を 30 年乃至 40 年で順次廃止し、新增設をしないとの前提でも、CO2 排出を削減しながら、エネルギー需給も賄う政策と措置が検討されるべきである。さらに、ドイツなどでは、破壊活動に対するセキュリティの脆弱性が原子力発電を止める大きな要因となっており、この点についての検討も必要である。

原子力発電はこれまで何の国民的議論や住民合意もなく推進されてきた。そのことが、各地で原子力発電所の建設を断念せざるを得ない状況を生んだ大きな理由である。これからも、同じ手法で原子力発電を推進できないことは明らかで、安易に原子力発電を対策に掲げることは、シナリオの信頼性とその実効性を失わせかねない重大な問題であることを認識すべきである。原子力発電については、安全性や経

済性を含め、すべてのデータを公表し、民主的・国民的議論を踏まえて、温暖化対策として「推進」するのか、「廃止」の方向でエネルギー計画を立案するのかを決めるべきである。

- 6 地球温暖化は急速に進行しており、コペンハーゲンで大幅な削減に合意できるかどうか人類の未来がかかっている。日本は世界有数の温室効果ガスの排出国であり、温暖化に関しては加害者であることも忘れてはならない。

次代を担う子どもたちのために、現世代がその責任を果たすことが求められており、そのためには高い中期目標が日本の目標として採用されるべきである。

(以上)